

(単位：千円)

事務事業名	予算編成及び執行管理事業			予算額	12,084	
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	市長	12,084	
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調制作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要について、わかりやすい予算の編成に努めます。また、積極的な行政情報の「見える化」を図り予算編成過程の公開を推進するため、公表対象事業の範囲を拡大します。				財政局長	11,222	
				要求		11,222
				査定区分	A	
				前年度予算額	11,543	
				増減	541	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 なお総額調整により、市長査定で増額しました。					
事務事業名	財政公表及び財政分析事業			予算額	4,200	
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	市長	4,200	
<事業の目的・内容> 企業会計の手法を用いて財務書類を整備し、本市の財政状態を明らかにしていきます。				財政局長	4,200	
				要求		4,200
				査定区分	A	
				前年度予算額	4,500	
				増減	300	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	工事等契約関係及び業者登録管理事業			予算額	29,570	
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	市長	29,570	
<事業の目的・内容> 建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査及び研究を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公平な契約事務の遂行を図ります。				財政局長	29,570	
				要求		29,570
				査定区分	A	
				前年度予算額	29,876	
				増減	306	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	物品購入事務事業			予算額	244	
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	市長	244	
<事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。				財政局長	244	
				要求		244
				査定区分	A	
				前年度予算額	146	
				増減	98	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	委託契約事務事業			予算額	212	
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	市長	212	
<事業の目的・内容> 入札・契約事務に関し、より一層の公平性・透明性を確保するとともに、効率的に事務を執行するため、庁内職員を対象とした業務委託の契約事務に必要な研修会を開催します。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。				財政局長	212	
				要求		212
				査定区分	A	
				前年度予算額	310	
				増減	98	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	工事検査事業			予算額	3,017	
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	市長	3,017	
<事業の目的・内容> 工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づく検査業務を厳正かつ、公平に行い、行政予算の効率的執行と公共施設の資質向上を図ります。				財政局長	3,017	
				要求		3,017
				査定区分	A	
				前年度予算額	3,989	
				増減	972	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	公有財産管理事業			予算額	117,538	
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	市長	121,877	
<事業の目的・内容> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図るものです。				財政局長	121,877	
				要求		121,877
				査定区分	A	
				前年度予算額	136,487	
				増減	18,949	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	財産評価委員会運営事業			予算額	737	
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	市長	737	
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設置し適正な執行を図るものです。				財政局長	737	
				要求		737
				査定区分	A	
				前年度予算額	737	
				増減	0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	用地取得管理事業			予算額	616		
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	市長	2,100		
<事業の目的・内容> さいたま市における用地事務の適正化・公平性の維持に努めるため、用地対策連絡協議会への加入や研修への参加を通じて用地に関する情報収集を行い、補償基準等の改正・整備を行います。				財政局長	2,100		
				要求		210,412	
				査定区分	E		
				前年度予算額	497		
				増減	119		
査定の考え方	土地開発公社からの事業用地の買戻しについては、2月補正予算にて前倒し計上しました。						
事務事業名	庁舎管理事業			予算額	598,256		
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	市長	594,525		
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率の良い施設として維持するために適正な管理、運営を行います。				財政局長	592,525		
				要求		597,325	
				査定区分	B		
				前年度予算額	623,299		
				増減	25,043		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 なお総額調整により、市長査定で増額しました。						
事務事業名	庁用自動車等管理事業			予算額	135,448		
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	市長	132,015		
<事業の目的・内容> 自動車保険業務等の一括業務、本庁舎及び区役所の車両管理業務を行います。				財政局長	132,015		
				要求		135,576	
				査定区分	B		
				前年度予算額	103,931		
				増減	31,517		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名	財政調整基金積立金			予算額	44,875		
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 89	2款 総務費	1項 総務管理費	17目 財政調整基金費	市長	44,875		
<事業の目的・内容> 年度間の財源調製等のために積み立てている財政調整基金に対して、積み立てを行います。				財政局長	44,875		
				要求		44,875	
				査定区分	A		
				前年度予算額	59,768		
				増減	14,893		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	減債基金積立金			予算額	20,140	
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 89	2款 総務費	1項 総務管理費	18目 減債基金費	市長	20,140	
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積み立てを行います。				財政局長	20,140	
				要求		20,140
				査定区分	A	
				前年度予算額	26,841	
				増減	6,701	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	固定資産評価審査委員会事業			予算額	3,033	
局/部/課	財政局/税務部/税制課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 91	2款 総務費	3項 徴税費	1目 税務総務費	市長	3,033	
<事業の目的・内容> 固定資産税及び都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服の申出に対し、固定資産評価審査委員会で審査し決定します。				財政局長	3,033	
				要求		3,033
				査定区分	A	
				前年度予算額	974	
				増減	2,059	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	税務管理事業			予算額	43,559	
局/部/課	財政局/税務部/税制課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 91	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	市長	43,559	
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進めるうえでの総合調整並びに税の啓発や研修等を行います。				財政局長	43,559	
				要求		43,559
				査定区分	A	
				前年度予算額	67,360	
				増減	23,801	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	個人市民税賦課事業			予算額	215,101	
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 91	2款 総務費	3項 総務費	2目 賦課徴収費	市長	171,421	
<事業の目的・内容> 市内に住所を有する個人、市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人に対して、所得に基づき公平・公正に賦課し、適正な課税に努めます。				財政局長	171,421	
				要求		171,421
				査定区分	A	
				前年度予算額	185,284	
				増減	29,817	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	法人市民税賦課事業			予算額	10,804	
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 91	2款 総務費	3項 総務費	2目 賦課徴収費	市長	10,804	
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人を対象として、設立・異動等のデータを管理するとともに、提出された法人市民税申告書の申告内容を精査、データ登録し、調定資料を作成します。また、国・県の課税資料と市への申告データとの突合により、税額に差異があった場合は、更正処理を行い、公平・適正な課税に努めます。				財政局長	10,804	
				要求		10,804
				査定区分	A	
				前年度予算額	7,645	
				増減	3,159	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	軽自動車税賦課事業			予算額	46,912	
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 93	2款 総務費	3項 総務費	2目 賦課徴収費	市長	46,912	
<事業の目的・内容> 市内に定置場のある軽自動車等の所有者に対し、軽自動車税を賦課徴収するため、申告書の受付・入力、標識の交付、納税通知書の作成・通知を行い、公平・公正に賦課し、適正な課税に努めます。				財政局長	46,912	
				要求		46,912
				査定区分	A	
				前年度予算額	31,630	
				増減	15,282	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	その他市税賦課事業			予算額	1,932	
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 93	2款 総務費	3項 総務費	2目 賦課徴収費	市長	1,932	
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税、事業所税について、申告書等の受付を行い、申告内容を精査、データ登録し、調定資料を作成します。また、新設や未申告の事業所等に対して現地調査を行い、公平・適正な課税に努めます。				財政局長	1,932	
				要求		1,932
				査定区分	A	
				前年度予算額	1,022	
				増減	910	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	固定資産税及び都市計画税賦課事業			予算額	202,870	
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 93	2款 総務費	3項 徴税费	2目 賦課徴収費	市長	202,870	
<事業の目的・内容> 固定資産税及び都市計画税の課税客体である市内の土地・家屋・償却資産の把握を的確に行い、所有者に対し公平・公正に賦課し適正な課税に努めます。				財政局長	202,870	
				要求		202,879
				査定区分	B	
				前年度予算額	212,499	
				増減	9,629	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	市税還付金及び還付加算金			予算額	800,000	
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	市長	800,000	
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付並びに充当します。				財政局長	800,000	
				要求		800,000
				査定区分	A	
				前年度予算額	800,000	
				増減	0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	収納対策事業			予算額	66,103	
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納対策課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	市長	66,103	
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収入未済額の圧縮と収納率の向上を図るための収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金及び市立病院入院医療費(私債権)の高額困難事案を引き継ぎ、集中的に滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。				財政局長	66,103	
				要求		66,103
				査定区分	A	
				前年度予算額	68,615	
				増減	2,512	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	収納調査事業			予算額	127,402	
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	市長	127,402	
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。				財政局長	127,402	
				要求		127,402
				査定区分	A	
				前年度予算額	82,632	
				増減	44,770	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	債権回収事業			予算額	7,190	
局/部/課	財政局/債権整理推進室/債権回収課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	市長	7,190	
<事業の目的・内容> 催告・折衝、財産調査、滞納処分、滞納処分の停止といった一連の滞納整理事務をスピードアップし、各事案に対しての処分と停止の早期見極めをし、早期完結を行います。				財政局長	7,190	
				要求		7,190
				査定区分	A	
				前年度予算額	6,400	
				増減	790	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	元金償還金			予算額	36,810,076
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.191	12款 公債費	1項 公債費	1目 元金	市長	36,810,076
<事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するために借り入れた市債の元金を償還します。				財政局長	36,803,176
				要求	36,803,176
				査定区分	A
				前年度予算額	35,957,885
				増減	852,191
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	公債管理特別会計繰出金			予算額	4,200,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.191	12款 公債費	1項 公債費	1目 元金	市長	4,200,000
<事業の目的・内容> 公債管理特別会計に対して、市場公募地方債の満期一括償還に備えるため、一般会計から繰り出しを行います。				財政局長	4,200,000
				要求	4,200,000
				査定区分	A
				前年度予算額	3,600,000
				増減	600,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	長期借入金利息			予算額	4,438,086
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.191	12款 公債費	1項 公債費	2目 利息	市長	4,438,086
<事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するために借り入れた市債の利息を償還します。				財政局長	4,573,867
				要求	4,971,484
				査定区分	B
				前年度予算額	4,968,538
				増減	530,452
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	一時借入金利息			予算額	187,768
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.191	12款 公債費	1項 公債費	2目 利息	市長	187,768
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利息を償還します。				財政局長	187,768
				要求	187,768
				査定区分	A
				前年度予算額	262,266
				増減	74,498
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	公債管理特別会計繰出金			予算額	1,318,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.191	12款 公債費	1項 公債費	2目 利子	市長	1,318,000
<事業の目的・内容> 公債管理特別会計に対して、市場公募地方債の利子償還等のため、一般会計から繰り出しを行います。				財政局長	1,318,000
				要求	1,422,000
				査定区分	B
				前年度予算額	1,212,000
				増減	106,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	市債借入事務事業			予算額	151
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.191	12款 公債費	1項 公債費	3目 公債諸費	市長	151
<事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、同意に基づき市債の借入を行います。				財政局長	151
				要求	151
				査定区分	A
				前年度予算額	250
				増減	99
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	公債管理特別会計繰出金			予算額	37,791
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.191	12款 公債費	1項 公債費	3目 公債諸費	市長	37,791
<事業の目的・内容> 公債管理特別会計に対して、市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰り出しを行います。				財政局長	37,791
				要求	37,791
				査定区分	A
				前年度予算額	37,728
				増減	63
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。